

大阪府中高年世代活躍応援プロジェクト協議会設置要領

1 趣旨

いわゆる就職氷河期世代の方々への対応については、骨太の方針 2019 に盛り込まれた「就職氷河期世代支援プログラム」の下、令和 2 年より都道府県ごとに関係機関や団体を構成員とする「就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォーム」（以下「都道府県 P F」という。）を設置し、官民が協働して都道府県内の就職氷河期世代の支援に地域全体で取り組む気運を醸成するとともに、支援策の取りまとめ、進捗管理等を統括し、令和 6 年度までの約 5 年間の集中支援に取り組んできた。

今般、昨年閣議決定された骨太の方針 2024 においては、令和 7 年度以降「この世代の支援は、中高年層に向けた施策を通じて、相談、リ・スキリングから就職、定着までを切れ目なく効果的に支援する」とされたことから、都道府県 P F においても本方針に沿って、就職氷河期世代を含む不安定な就労を繰り返し就職に支援が必要な中高年世代（以下「中高年世代」という。）を対象を拡大した上で、引き続き安定就労の実現と活躍の場を広げるための支援に取り組んでいく「大阪府中高年世代活躍応援プロジェクト協議会」（以下「大阪府協議会」という。）を設置することとする。

大阪府協議会においては、様々な立場の構成員が中高年世代への支援に係る課題やニーズについての認識を共有し、今後の支援策等について意見交換をすることを通じて、地域社会の関心を高めるとともに、この世代の中には配慮すべき様々な事情を抱える方がおられること等を踏まえ、画一的ではなく、地域の創意工夫も活かし、一人一人の事情や地域の実情に即した支援メニューを構築し、積極的に届けていくことが必要である。

2 構成員

構成員は、別表に掲げる機関・団体のおりとする。

なお、必要に応じ、他の関係機関等からのヒアリングを行う。

3 各構成員の役割

上記 2 に記載の各構成員の主な役割は、下記のとおりとする。

(1) 行政機関

①大阪府（商工労働部）

- ・大阪府協議会取りまとめ共同事務局

- ・中高年世代活躍応援プロジェクトに係る大阪府協議会の事業実施計画（以下「事業計画」という。）策定に関する共同取りまとめ、実施事業の進捗管理
- ・管内の市町村プラットフォーム（以下「市町村 PF」という。）における経済団体等への対応依頼等に関する管内市町村との連絡調整
- ・各種支援策の周知広報

②大阪府（福祉部）

- ・市町村 PF の設置・運営に関する管内市町村との連絡調整
- ・社会参加に向けた支援を必要とする者の実態やニーズの把握の検討
- ・管内の市町村 PF と連携した先進的な取組に係る事例の把握と周知
- ・各種支援策の周知広報
- ・管内の地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム（以下「孤独・孤立対策 PF」という。）の設置・運営に関する管内市町村との連絡調整
- ・孤独・孤立に関する実態やニーズの把握の検討
- ・管内の孤独・孤立対策 PF と連携した先進的な取組に係る事例の把握と周知
- ・各種支援策の周知広報

③大阪労働局

- ・大阪府協議会取りまとめ共同事務局
- ・事業計画策定に関する共同取りまとめ、実施事業の進捗管理
- ・各種支援策の周知広報

④大阪市・堺市

- ・各種支援策の周知広報

⑤（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部

- ・職業訓練の充実
- ・各種支援策の周知広報

⑥地方関係機関（近畿経済産業局）

- ・関係業界、団体への協力要請

（２）経済団体、労働団体等

- ・中高年世代に対する積極採用や人材育成の充実、正社員化の促進支援、行政支援策等の周知広報
- ・大阪府協議会とりまとめ事務局への施策提案

4 大阪府協議会における取組事項

大阪府協議会においては、次の（１）から（４）までに掲げる事項について、

協議を行い、各構成員における取組を促進することとする。

(1) 気運醸成と各種支援策の周知広報

大阪府内の中高年世代の支援に地域社会全体で取り組む気運を醸成し、各界が一体となって、積極的な正規雇用、正規雇用化を含む処遇改善や社会参加への支援に結びつくような環境整備を図る。

また、中高年世代本人やそのご家族等に対し、各構成員が有する様々なルートを通じて各種支援策の周知広報を図る。

(2) 支援対象者の把握

支援対象となる次の3種類の者に係る実態やニーズの把握の方法等を検討する。

なお、①、②の対象者数については、「都道府県別・中高年世代活躍応援プロジェクト支援対象者数推計表」(別添2)の推計を参考にするこことする。

①不安定な就労状態にある方

(※) 正規雇用を希望していながら不本意に非正規雇用で働く方や求職中の方など

②就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方

(※) 統計上、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない方など

③社会参加に向けた支援を必要とする方

(※) ひきこもり状態にある者、生活困窮者、社会参加を希望する長期無業者など、就労支援だけでなく、社会参加に向けた支援を必要としている方。その実態やニーズの把握については、その方法を検討するとともに、必要に応じ、都道府県と市町村が連携し、それぞれの地域の事情に応じて、役割分担をした上で行う。

(3) 目標、KPI の設定及び事業計画の策定

①上記(2)の支援対象者ごとの取組に係る目標(目指す数値や状態をいう。)を設定するとともに、KPI(当該目標の進捗を毎年度把握するための指標をいう。)を可能な限り定量的に設定する。

②目標を達成するため、また上記1の趣旨を踏まえつつ、事業計画を策定する。

③事業計画に基づく事業の進捗管理を行う。

(4) 市町村 PF との連携

都道府県（保健福祉関係部局）は、市町村 PF の設置・運営について、市町村と連絡調整を図り、管内市町村 PF との情報共有と広域的課題の対応を行う。例えば、

- ・市町村 PF の設置に関する市町村への働きかけや市町村 PF の運営に関する市町村への助言等
- ・府レベルの経済団体への対応依頼（福祉からの受け入れ先の開拓、雇用に当たって必要な配慮等※）
- ・経済団体、他の市町村等とのつながり作りの支援（※）
- ・府を越えた自治体間の広域的な取組の支援

等の要請に対応するとともに、管内市町村 PF の先進的な取組事例の把握と周知等、必要な情報提供を行う。

※経済団体等への対応依頼については、都道府県労働関係部局において、都道府県保健福祉関係部局と連携して行う。

5 会議の開催

上記 4 に掲げる事項の協議を行うため、年 1 回を目安に会議を開催することとする。

また、会議の開催方法については、書面による開催又はオンラインによる開催のほか、各構成員のニーズを考慮した上で行う。

6 秘密の保持

都道府県協議会の構成員及び協議の場に参加した者は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。

(別表)

区分	構成員
(1) 行政機関	大阪労働局(事務局)
	大阪府商工労働部(事務局)
	大阪府福祉部
	大阪市
	堺市
	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 大阪支部
	近畿経済産業局
(2) 労働団体、経済団体、業界団体	日本労働組合総連合会大阪府連合会
	公益社団法人 関西経済連合会
	大阪商工会議所
	大阪府中小企業団体中央会